

証券コード 6890  
平成19年6月6日

株 主 各 位

東京都中央区京橋一丁目4番14号

**株式会社 フェローテック**

代表取締役社長 山村 章

### 第27期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第27期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成19年6月25日（月曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成19年6月26日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区八丁堀二丁目23番1号  
エンパイヤビル 11階 第1会議室  
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第27期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）  
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役  
会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第27期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）  
計算書類報告の件
- 決議事項
  - 第1号議案 剰余金処分の件
  - 第2号議案 取締役5名選任の件
  - 第3号議案 監査役2名選任の件
  - 第4号議案 役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件
  - 第5号議案 取締役および監査役報酬額改定の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ferrotec.co.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が個人消費や住宅着工などの不安を抱えながらも拡大を続けたほか、欧州経済も安定的に推移しました。また、アジア経済も、インドや中国を中心に高い成長が続きました。

わが国経済も、好調な外需に支えられた輸出や、企業収益の改善を背景にした設備投資をけん引役に緩やかな回復が続きました。

当社グループの主たる事業分野であるエレクトロニクス産業は、薄型テレビの本格的な普及や車載用電子機器の増加に加え、携帯音楽プレイヤー、ナンバーポータビリティ制度に伴う携帯電話の新機種投入、さらには次世代ゲーム機の発売などを背景に電子部品市場が堅調に推移したほか、メモリーなどの半導体集積回路の増産投資も継続しました。

このような状況のもと、当社グループでは、半導体およびFPD（フラットパネル ディスプレイ）製造装置向けの真空シールや石英製品に加え、半導体メーカー向けシリコン製品、さらには自動車温調シート向けサーモモジュールや新製品の太陽電池用シリコン単結晶引上装置など、事業全体が順調に拡大しました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は32,517百万円（前連結会計年度比35.8%増）となり、利益面では、売上高の拡大に伴い、営業利益は2,288百万円（前連結会計年度比89.0%増）、経常利益は2,081百万円（前連結会計年度比100.0%増）、当期純利益は1,703百万円（前連結会計年度比140.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、当社の事業を製品用途の類似性と取引形態により種類別に区分し「装置関連事業」「電子デバイス事業」「CMS事業」となっております。

#### 【装置関連事業】

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、単結晶インゴットなどです。

パソコン、モバイル機器、デジタル家電および自動車等に幅広く搭載される半導体の需要増加を受け、米国、日本、韓国、台湾における半導体メーカーは、DRAM（ダイナミックラム）やフラッシュメモリー等を中心に設備投資を継続的に行っており、半導体の生産量も拡大しました。また、FPD製造関連では、低価格化と大量生産による薄型テレビの普及に向けて、引続き日本、韓国の液晶・プラズマパネルメーカーの設備投資と生産拡大が続いています。このような市場環境の中、当該事業の真空シール、石英製品、シリコン製品など各製品は、好調な売上の伸びを示しました。

利益面では、原材料高が継続しておりますが、増収に伴う量産効果とコストダウン努力で吸収し、前年同期の実績を上回りました。

#### 【電子デバイス事業】

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。

サーモモジュールは、主力の自動車温調シート向けを始め、半導体向けが好調に推移しました。また、CCDカメラ、家電製品やレーザー機器用途での採用が拡大しています。オーディオスピーカー向けが中心の磁性流体も5.1チャンネル・サラウンドシステムへの採用が進み好調に推移しました。

利益面では、新製品FFB（磁性流体動圧軸受）の評価用サンプル出荷や関連事業における開発費用が引続き負担となっておりますが、増収に伴い営業損益は改善いたしました。

#### 【CMS事業】

当該事業は、受託した他社製品の製造およびサービスの提供を行なう事業です。製品につきましては多岐にわたり、また、顧客との守秘義務契約に伴う制約から詳細な記述は控えております。

開示可能な受託品としては、太陽電池用シリコン単結晶引上装置、シリコンウェーハ加工、工作機械製造、装置部品洗浄などがあります。

中国工場への設備移管が完了したシリコンウェーハ加工が順調な伸びを示したほか、太陽電池用シリコン単結晶引上装置、装置部品洗浄および工作機械製造も堅調に推移しましたが、不採算な受託製品もあり、同セグメントの営業利益は前年同期の実績を下回りました。

事業別の売上高は以下の表のとおりです。

事業	金額	前連結会計年度比
装置関連事業	15,972,718千円	37.0%増
電子デバイス事業	5,287,940千円	55.1%増
C M S 事業	11,458,604千円	29.1%増
事業間の内部売上高	△202,095千円	－
合計	32,517,168千円	35.8%増

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は49億2600万円であり、主なものは、中国子会社での工場建設および生産設備の増強であります。

中国上海市に2番目となる新工場を上半期に竣工し、シリコン単結晶引上装置を含む工作機械の製造拠点として操業を開始しました。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度における資金調達は、主に金融機関から借入を行いませんでした。その結果、前連結会計年度末に比べ短期借入金が5億1600万円の増加、長期借入金が2億9400万円の増加(内1年以内返済予定長期借入金3億8000万円減少)となりました。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当該事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

当該事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

- ・当社は平成18年11月1日を合併期日として、当社を存続会社とし、当社の連結子会社である(株)フェローテック精密を消滅会社とする吸収合併を行ないました。
- ・(株)フェローテック精密は当社グループの主力製品である真空シールの製造を主な事業としており、製造販売を一体化することにより顧客満足度の向上を図り、当社グループの経営の効率化をさらに推し進める目的で行なったものです。

- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況 (単位：千円)

区 分	第24期 平成16年3月期	第25期 平成17年3月期	第26期 平成18年3月期	第27期 [当連結会計年度] 平成19年3月期
売上高	15,000,439	21,105,746	23,946,131	32,517,168
経常利益又は経常損失(△)	△177,980	1,456,630	1,040,881	2,081,677
当期純利益又は当期純損失(△)	△645,234	633,780	708,764	1,703,281
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△37円89銭	36円69銭	35円59銭	86円38銭
総 資 産	28,934,988	30,041,608	35,039,546	38,656,547
純 資 産	12,555,217	14,789,254	17,084,577	18,270,383
1株当たり純資産額	738円06銭	742円57銭	857円81銭	956円23銭

- (注) 1. 第27期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
2. 第27期(当連結会計年度)の概況については、前記「1. 企業集団の現況(1) 当事業年度の事業の状況 ①事業の経過および成果」に記載のとおりであります。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主な事業内容
株式会社フェローテックオーツ	千円 475,000	% 100.00	半導体用石英関連製品の製造、販売
株式会社フェローテックシリコン	千円 181,000	100.00	単結晶シリコンおよびシリコン単結晶引上装置の製造、販売
アリオンテック株式会社	千円 93,000	44.00	半導体用石英関連製品の製造、販売
杭州大和熱磁電子有限公司	千中国元 228,010	100.00	サーモモジュールおよび石英製品等の製造
杭州和源精密工具有限公司	千中国元 29,235	100.00 (47.64)	切削工具の製造、販売
杭州先進陶瓷材料有限公司	千中国元 21,523	74.58 (74.58)	セラミックス製品の製造
杭州先進石英材料有限公司	千中国元 13,496	80.00 (40.00)	石英ルツボの製造
上海申和熱磁電子有限公司	千中国元 217,824	100.00	サーモモジュール材料の製造、販売およびシリコンウエーハ加工等の受注製造
上海漢虹精密機械有限公司	千中国元 52,277	100.00 (25.88)	産業用工作機械の製造、販売
台湾飛羅特股份有限公司	千新台幣ドル 10,000	51.00	真空シールの販売、修理
Ferrotec (USA) Corporation	千米ドル 24,966	100.00	真空シールの製造、販売およびサーモモジュールの販売
Ferrotec GmbH	千ユーロ 511	100.00 (100.00)	真空シールの販売および半導体関連製品の製造、販売
Ferrotec Investments, LLC	千米ドル 350	100.00	米国における資産管理
TERMOTEK USA, LLC	千米ドル 100	60.00 (60.00)	産業用水冷装置の販売
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	千シンガポールドル 1,300	100.00	半導体関連製品等の販売
SCTB NORD	千ルーブル 120	95.00	サーモモジュールの開発、製造、販売

(注) 1. 議決権比率の( )は間接保有で内数であります。

2. アリオンテック株式会社は、会社法上の子会社ではありませんが、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」に定める連結子会社です。

3. 台湾飛羅特股份有限公司、TERMOTEK USA, LLCおよび杭州先進石英材料有限公司は、当事業年度に設立したため、杭州先進陶瓷材料有限公司は前事業年度まで持分法を適用していましたが、重要性が増したため重要な子会社を含めております。また、前事業年度まで重要な子会社を含めておりました(株)フェローテック精密は当社が吸収合併したため除外しております。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、当社グループが関連するエレクトロニクス産業における製品需給動向、設備投資動向の変動幅が大きいことにあります。特にエレクトロニクス製品の需要の低迷時に対処するため、製造コストのさらなる低減と国内製造拠点の合理化および中国での生産拡大を目指しております。あわせて欧州市場向けに販売拠点および製品開発力を強化し、売上および収益の向上を図ります。また、今後、中国ではエレクトロニクス市場の大きな成長があると認識しており、販売戦略上も重要であると考えております。中国子会社への生産技術、生産管理手法などの移管を強化し、中国子会社の海外顧客からの製品認定取得拡大を促進するほか、当社グループ間で相互に営業支援など人的な支援をさらに強化してまいります。

一方、これまで投資を行なってまいりましたCMS事業および新規事業は、生産効率の向上により安定的な生産量を確保し、収益の向上とともに投下資金の回収に努めてまいります。

また、内部統制システムの構築を進めており、適正な財務諸表の作成を保証する体制の確立を目指しております。

#### (5) 主要な事業内容（平成19年3月31日現在）

事業内容	主 要 製 品
装置関連事業	真空シール、石英製品、シリコン製品
電子デバイス事業	サーモモジュール、磁性流体
C M S 事業	主要製品は多岐にわたり、また守秘義務契約上から記述を省略させていただきます。

#### (6) 主要な営業所および工場（平成19年3月31日現在）

会 社 名	事業所名および所在地
当 社	本社：東京都中央区 テクニカルセンター：千葉県匝瑳市 営業所：大阪市中央区 事業所：岩手県釜石市
(株)フェローテッククオーツ	本社：大阪市中央区 工場：福島県会津若松市
(株)フェローテックシリコン	本社：東京都中央区 工場：千葉県匝瑳市、福井県勝山市
杭州大和熱磁電子有限公司	本社・工場：中国浙江省
上海申和熱磁電子有限公司	本社・工場：中国上海市
Ferrotec (USA) Corporation	本社・工場：米国ニューハンプシャー州

(7) 使用人の状況 (平成19年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
4,161名	451名

(注) 従業員数が前連結会計年度末に比べ451名増加したのは、主に中国での新子会社設立および生産規模の拡大のための増員によるものです。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
171(9)名	45(4)名	38.4歳	11.8年

(注) 1. 使用人数は従業員数であり、パートおよび嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前事業年度末に比べ45名増加したのは、主に株式会社フェローテック精密を吸収合併したための増員によるものです。

(8) 主要な借入先の状況 (平成19年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社三菱東京UFJ銀行	620,000千円
第一生命保険相互会社	365,000
住友生命保険相互会社	360,000
住友信託銀行株式会社	300,000
株式会社北日本銀行	260,900
株式会社みずほ銀行	210,000
明治安田生命保険相互会社	210,000
株式会社三井住友銀行	208,290
日本生命保険相互会社	150,000
株式会社千葉銀行	100,400
中小企業金融公庫	52,994

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当該事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成19年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 33,620,000株
- ② 発行済株式の総数 20,156,550株
- ③ 株主数 8,147名
- ④ 当社は発行済株式（自己株式数を除く）の総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主はおりません。

#### 【ご参考】

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率
株 式 会 社 小 松 製 作 所	1,820,000株	9.64%
株 式 会 社 ク ボ タ	1,200,000	6.40
三 井 物 産 株 式 会 社	1,166,000	6.18
日興シティ信託銀行株式会社（投信口）	850,000	4.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口）	837,500	4.44
山 村 章	803,400	4.26

（注）出資比率は自己株式（1,276,144株）を控除して計算しております。また、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

### ⑤ その他株式に関する重要な事項

平成19年1月23日開催の取締役会決議により取得した自己株式

普通株式 1,200,000株

取得価額の総額 1,170百万円

買受けを必要とした理由

定款の定めに従い、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（旧商法に基づいて決議された新株予約権の状況）  
（平成19年3月31日現在）

イ. 平成14年6月21日開催の定時株主総会決議による新株予約権

- ・新株予約権の数  
110個（新株予約権1個につき100株）
- ・新株予約権の目的である株式の数  
普通株式 11,000株
- ・新株予約権の払込金額  
無償
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
1個当たり 142,900円（1株当たり 1,429円）
- ・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額  
1株当たり 715円
- ・新株予約権を行使することができる期間  
平成16年6月22日から平成19年6月23日まで
- ・新株予約権の行使の条件  
各新株予約権の一部行使はできない。
- ・当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的である株式の数	保有者数
取締役 （社外取締役を除く）	40個	4,000株	1名
社外取締役	—	—	—
監査役	70	7,000	2

ロ. 平成15年6月24日開催の定時株主総会決議による新株予約権

- ・新株予約権の数  
880個（新株予約権1個につき100株）
- ・新株予約権の目的である株式の数  
普通株式 88,000株
- ・新株予約権の払込金額  
無償
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
1個当たり 87,700円（1株当たり 877円）

- ・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額  
1株当たり 439円
- ・新株予約権を行使することができる期間  
平成17年6月25日から平成20年6月24日まで
- ・新株予約権の行使の条件  
各新株予約権の一部行使はできない。
- ・当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的である株式の数	保有者数
取締役 (社外取締役を除く)	710個	71,000株	3名
社外取締役	—	—	—
監査役	170	17,000	2

ハ. 平成16年6月25日開催の定時株主総会決議による新株予約権

- ・新株予約権の数  
980個（新株予約権1個につき100株）
- ・新株予約権の目的である株式の数  
普通株式 98,000株
- ・新株予約権の払込金額  
無償
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
1個当たり 94,800円（1株当たり 948円）
- ・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額  
1株当たり 474円
- ・新株予約権を行使することができる期間  
平成18年6月26日から平成21年8月31日まで
- ・新株予約権の行使の条件  
各新株予約権の一部行使はできない。
- ・当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的である株式の数	保有者数
取締役 (社外取締役を除く)	850個	85,000株	5名
社外取締役	—	—	—
監査役	130	13,000	2

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

当該事項はありません。

③ その他新株予約権に関する重要な事項

平成15年10月28日開催の取締役会決議に基づき発行したスイス・フラン  
建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権

発行決議の日	平成15年10月28日
発行年月日	平成15年11月17日（スイス時間）
新株予約権の数	460個
新株予約権の目的となる株式の種類および数	普通株式2, 104, 500株
転換価額	当初900円
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から平成20年3月17日（スイス時間）
新株予約権付社債の残高	1, 658, 744千円

(3) 会社役員の状態

① 取締役および監査役の状態（平成19年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および他の法人等の代表状況
代表取締役社長	山 村 章	
常務取締役	賀 賢 漢	事業統括担当
取締役	橘 誠	技術開発担当
取締役	濱 本 浩 志	製造担当
取締役	椿 勲	公認会計士
取締役	山 根 威 人	
取締役	趙 漢 植	セントラルマイクロニクス社 取締役社長兼 CEO
常勤監査役	福 井 徹	
監査役	中 元 紘 一 郎	弁 護 士
監査役	明 石 俊 夫	(株)小松製作所経営企画室主幹

(注) 1. 取締役山根威人氏は、社外取締役であります。

2. 監査役中元紘一郎氏および監査役明石俊夫氏は、社外監査役であります。

② 事業年度中に退任した取締役および監査役  
当該事項はありません。

③ 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取（うち社外取締役）	7名 (1)	194百万円 (5)
監（うち社外監査役）	3 (2)	11 (3)
合 計	10	206

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成13年6月22日開催の第21期定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成13年6月22日開催の第21期定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。

4. 上記のほか、平成18年6月23日開催の第26期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任監査役 1名 6百万円

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の会社との兼任状況（他の会社の業務執行者である場合）および当社と当該他の会社との関係

・当該事項はありません。

ロ. 他の会社の社外役員の兼任状況

・監査役中元紘一郎氏は、イー・アクセス株式会社の監査役であります。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

・取締役会および監査役会への出席状況

	取締役会（30回開催）		監査役会（7回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役山根威人	28回	93%	—	—
監査役中元紘一郎	27	90	7回	100%
監査役明石俊夫	28	93	7	100

・取締役会および監査役会における発言状況

取締役山根威人氏は、主に元事業法人経営者の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行なっております。

監査役中元紘一郎氏は、弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行なっております。

また、監査役会において、当社の内部監査等について適宜、必要な発言を行なっております。

監査役明石俊夫氏は、主に事業法人での豊富な経験や幅広い知識と見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行なっております。

また、監査役会において、当社の内部監査等について適宜、必要な発言を行なっております。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定および定款の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役山根威人氏は法令が定める額としております。また、監査役中元紘一郎氏と監査役明石俊夫氏は法令が定める額としております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 監査法人トーマツ

② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	26百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	26

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

④ 責任限定契約の内容の概要

当該事項はありません。

(5) 業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において「会社法」ならびにその他の関連法令の施行に伴う、内部統制システムの整備に関する基本方針について、下記のとおり決定いたしました。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - ①企業倫理規定をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を制定し、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
  - ②その徹底を図るため、経営管理組織の協力を得てコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、経営管理組織を中心に役職員教育等を行なう。
  - ③内部監査室は、経営管理組織と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。これら活動は必要に応じ取締役会および監査役会に報告される。
  - ④法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行なう手段としてホットラインを設置・運営する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - ①文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。
  - ②取締役および監査役は、常時これらの文書等を閲覧できる。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ①コンプライアンス、市場、環境、災害、品質、情報セキュリティおよび輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの主幹部署にて、規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行なう。
  - ②リスク状況の監視及び全社的対応は経営管理組織が行なう。また、新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ①取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標および会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限を含めた効率的な達成の方法を定める。

- ②経営に関する重要事項は、取締役および執行役員を含む経営戦略会議で審議された後、取締役会に付議され決定する。
  - ③全社的な目標は、取締役会が月次および四半期毎に進捗状況をレビューし、改善を促すことで、全社的な業務の効率化を実現する。
  - 5. 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
    - ①取締役会は、関係会社管理規程に基づきグループ会社に対し、重要事項についての報告および決裁を求めるとともに、グループ会社に関して責任を負う役員を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。
    - ②取締役および経営管理組織ならびに内部監査室は、これらを横断的に管理・監督する。
  - 6. 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
    - ①監査役職務を補助すべき使用人は、監査役と協議して配置される。
    - ②監査役職務を補助すべき使用人は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとし、人事考課は監査役会の同意を得る。
  - 7. 取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
    - ①取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響をおよぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスのホットラインによる通報状況およびその内容をすみやかに報告する体制を構築する。
    - ②報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。
  - 8. その他監査役会の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制  
監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。
- (6) 会社の支配に関する基本方針  
当該事項はありません。

## 連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>15,961,604</b>	<b>流動負債</b>	<b>14,869,773</b>
現金及び預金	3,225,758	支払手形及び買掛金	3,667,730
受取手形及び売掛金	6,725,773	短期借入金	3,771,765
たな卸資産	3,821,929	1年以内返済予定長期借入金	2,248,992
繰延税金資産	127,583	1年以内償還予定転換社債型新株 予約権付社債	1,658,744
その他	2,191,383	未払法人税等	130,818
貸倒引当金	△130,823	繰延税金負債	8,595
<b>固定資産</b>	<b>22,694,942</b>	賞与引当金	382,725
<b>有形固定資産</b>	<b>16,276,475</b>	その他	3,000,402
建物及び構築物	5,497,427	<b>固定負債</b>	<b>5,516,390</b>
機械装置及び運搬具	5,804,241	長期借入金	4,508,596
工具器具備品	1,588,844	退職給付引当金	24,686
土地	2,590,358	役員退職慰労引当金	126,300
建設仮勘定	795,603	繰延税金負債	346,047
<b>無形固定資産</b>	<b>3,474,124</b>	その他	510,759
のれん	2,532,651	<b>負債合計</b>	<b>20,386,164</b>
その他	941,473	<b>純資産の部</b>	
投資その他の資産	2,944,342	<b>株主資本</b>	<b>16,282,787</b>
投資有価証券	1,437,159	資本金	6,910,461
長期貸付金	51,716	資本剰余金	7,750,570
繰延税金資産	50,500	利益剰余金	2,800,331
その他	1,457,980	自己株式	△1,178,575
貸倒引当金	△53,015	評価・換算差額等	1,771,243
<b>資産合計</b>	<b>38,656,547</b>	その他有価証券評価差額金	448,159
		為替換算調整勘定	1,323,084
		少数株主持分	216,352
		<b>純資産合計</b>	<b>18,270,383</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>38,656,547</b>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結損益計算書

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	32,517,168
売 上 原 価	23,476,437
売 上 総 利 益	9,040,730
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,751,894
営 業 利 益	2,288,835
営 業 外 収 益	393,781
受 取 利 息 及 び 配 当 金	118,011
貸 貸 収 入	60,921
為 替 差 益	49,757
そ の 他	165,091
営 業 外 費 用	600,939
支 払 利 息	411,144
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	14,065
そ の 他	175,729
経 常 利 益	2,081,677
特 別 利 益	489,736
固 定 資 産 売 却 益	56,480
投 資 有 価 証 券 売 却 益	426,606
そ の 他	6,650
特 別 損 失	381,891
固 定 資 産 処 分 損	192,860
減 損 損 失	72,055
そ の 他	116,975
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,189,523
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	430,919
法 人 税 等 調 整 額	42,273
少 数 株 主 利 益	13,049
当 期 純 利 益	1,703,281

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結株主資本等変動計算書

（平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	6,910,461	7,784,251	1,300,643	△160,112	15,835,243
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△159,331		△159,331
役 員 賞 与			△3,115		△3,115
当 期 純 利 益			1,703,281		1,703,281
自 己 株 式 の 取 得				△1,170,043	△1,170,043
自 己 株 式 の 処 分		△33,680		151,580	117,899
そ の 他			△41,147		△41,147
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	△33,680	1,499,687	△1,018,463	447,543
平成19年3月31日 残高	6,910,461	7,750,570	2,800,331	△1,178,575	16,282,787

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	500,617	748,717	1,249,334	64,770	17,149,348
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△159,331
役 員 賞 与					△3,115
当 期 純 利 益					1,703,281
自 己 株 式 の 取 得					△1,170,043
自 己 株 式 の 処 分					117,899
そ の 他					△41,147
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△52,457	574,367	521,909	151,582	673,491
連結会計年度中の変動額合計	△52,457	574,367	521,909	151,582	1,121,035
平成19年3月31日 残高	448,159	1,323,084	1,771,243	216,352	18,270,383

（記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。）

（注）利益剰余金の当連結会計年度中の変動額「その他」は、中国子会社における財務管理規定第37条に基づく従業員奨励及び福利基金繰入額であります。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 16社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社フェローテックオーツ（日本）  
株式会社フェローテックシリコン（日本）  
アリオンテック株式会社（日本）  
杭州大和熱磁電子有限公司（中国）  
杭州和源精密工具有限公司（中国）  
杭州先進陶瓷材料有限公司（中国）  
杭州先進石英材料有限公司（中国）  
上海申和熱磁電子有限公司（中国）  
上海漢虹精密機械有限公司（中国）  
台湾飛羅特股份有限公司（台湾）  
Ferrotec (USA) Corporation（米国）  
Ferrotec GmbH（ドイツ）  
Ferrotec Investments, LLC（米国）  
TERMOTEK USA, LLC（米国）  
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD（シンガポール）  
SCTB NORD（ロシア）

##### ② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 上海普林客国際貿易有限公司（中国）  
上海博力導国際貿易有限公司（中国）  
Ferrotec Engineering SRL（ルーマニア）  
その他3社
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、6社全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

6社

- ・主要な会社等の名称  
上海博力導国際貿易有限公司（中国）  
上海普林客国際貿易有限公司（中国）  
上海庄田国際貿易有限公司（中国）  
杭州友好医学検査中心有限公司（中国）  
SCAN CRUCIBLE AS（ノルウェー）  
庄田鉄工株式会社（日本）

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称

Ferrotec Engineering SRL

杭州博日科技有限公司

- ・持分法を適用しない理由  
各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

台湾飛羅特股份有限公司、TERMOTEK USA, LLC及び杭州先進石英材料有限公司が、当連結会計年度に設立され、杭州先進陶瓷材料有限公司は、前連結会計年度までは持分法を適用していましたが、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、当社が株式会社フェローテック精密を吸収合併したため連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用範囲の変更

SCAN CRUCIBLE AS及び庄田鉄工株式会社は、当連結会計年度に取得したため、持分法を適用しております。前連結会計年度までに持分法を適用していましたが杭州先進陶瓷材料有限公司は重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度までに持分法を適用していましたが株式会社パイオトレンド、株式会社テクノツーリングシステムは当連結会計年度に清算し、杭州菱日科技有限公司、ダイヤセルテック株式会社は売却し、杭州騰和科技有限公司は杭州大和熱磁電子有限公司が吸収合併したため持分法適用から除外しております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちアリオンテック株式会社の決算日は4月30日であり、12月31日現在仮決算を実施し連結しており、それ以外の連結子会社の決算日は12月31日であり、同決算日現在の計算書類に基づき連結しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎として、持分相当額で取り込む方法によっております。

ロ. デリバティブの評価基準及び評価方法

- ・デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・当社、国内連結子会社、中国子会社及びロシア子会社

移動平均法に基づく原価法

- ・米国子会社、シンガポール子会社及び台湾子会社

先入先出法に基づく原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

- ・当社及び国内連結子会社

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。）

- ・在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物20年～47年、機械装置及び運搬具10年

- ロ. 無形固定資産
- ・ 当社及び国内連結子会社 定額法  
(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)
  - ・ 在外連結子会社 所在地国の会計基準に基づく定額法  
(ただし、米国連結子会社の営業権につきましては、米国財務会計基準審議会基準書142号「営業権及びその他の無形固定資産」により処理しており、当該営業権については償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行なっておりますが、判定の結果、当連結会計年度においては減損を行っておりません。)
- ハ. 長期前払費用
- ・ 当社及び国内連結子会社 定額法
  - ・ 在外連結子会社 所在地国の会計基準に基づく定額法
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ハ. 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。  
(在外連結子会社は該当ありません。)
- ニ. 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員について、退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による期末必要額の100%を計上しております。  
(在外連結子会社は該当ありません。)
- ④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

- ⑤ 重要なリース取引の処理方法  
 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
- ⑥ 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法  
 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっており、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしておりますので振当処理によっております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象  
 a. ヘッジ手段…金利スワップ  
 ヘッジ対象…借入金の利息  
 b. ヘッジ手段…為替予約  
 ヘッジ対象…外貨建金銭債務
- ハ. ヘッジ方針  
 借入金の金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、将来の材料輸入計画に基づき、その範囲内で為替予約取引を行っております。
- ニ. ヘッジの有効性評価の方法  
 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、為替予約については振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- ⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (7) のれんの償却に関する事項  
 のれんの償却については、平成11年3月31日以前に取得した子会社については5年間、平成11年4月1日以後に取得した子会社については、発生年度からその効果の発現する期間の見積りが可能なものについては、その見積り年数で、その他のものについては20年間の均等償却を行っております。
- (8) 当連結会計年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて、連結計算書類を作成しております。

(9) 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ194,719千円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、18,054,030千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(ストックオプション等に関する会計基準)

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(企業結合に係る会計基準)

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

(10) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	2,757,576千円
土地	138,100千円
無形固定資産の「その他」	440,502千円
計	3,336,179千円

上記の物件は、借入金2,640,429千円の担保に供しております。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,461,278千円  
 (3) 受取手形割引高 84,766千円  
 (4) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	68,142千円
支払手形	153,479千円

## 3. 連結損益計算書に関する注記

### (1) 減損損失

場所	用途	種類
当社 (岩手県釜石市)	遊休	土地及び建物

当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行なっております。ただし、工場等、独立してキャッシュフローが把握可能な場合は工場単位としております。上記の資産グループは遊休資産であり、使用見込みがなく、また、売却が困難である土地及び建物であるため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失72,055千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地19,607千円、建物52,447千円であります。

## 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	20,156千株	－千株	－千株	20,156千株

### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	240千株	1,200千株	164千株	1,276千株

#### (注) 1. 当期増加の概要

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得1,200,000株

#### 2. 当期減少の概要

転換社債型新株予約権付社債の転換

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成18年6月23日開催の第26期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 159,331千円
- ・1株当たり配当額 8円
- ・基準日 平成18年3月31日
- ・効力発生日 平成18年6月24日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生が翌期になるもの

平成19年6月26日開催予定の第27期定時株主総会決議において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 226,564千円
- ・1株当たり配当額 12円（普通配当10円、中国進出15周年記念配当2円）
- ・基準日 平成19年3月31日
- ・効力発生日 平成19年6月27日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成14年6月21日 取締役会決議分	平成15年6月24日 取締役会決議分	平成16年6月25日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	173,200株	366,000株	431,000株
新株予約権の残高	1,732個	3,660個	4,310個

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 956円23銭
- (2) 1株当たり当期純利益 86円38銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. その他の注記

(1) 退職給付会計に関する注記事項

① 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

② 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	△368,629千円
年金資産残高	460,356千円
退職給付引当金	24,686千円
前払年金費用	116,413千円
(投資その他の資産の「その他」に含む)	
③ 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	63,666千円
④ 退職金給付債務等の計算の基礎に関する事項	
当社グループは退職金給付債務等の計算にあたり、簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。	
(2) 税効果会計に関する注記事項	
① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	93,455千円
投資有価証券評価損否認額	35,529千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	47,066千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	35,846千円
ゴルフ会員権評価損否認額	28,801千円
繰越欠損金	287,540千円
たな卸資産評価損否認額	79,191千円
その他	144,286千円
繰延税金資産小計	751,718千円
評価性引当額	△388,922千円
繰延税金資産合計	362,795千円
繰延税金負債	
時価評価による簿価修正額	△178,126千円
その他有価証券評価差額金	△303,785千円
前払年金費用	△44,646千円
その他	△12,796千円
繰延税金負債計	△539,355千円
繰延税金資産の純額	△176,559千円

繰延税金資産の純額及び繰延税金負債は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	127,583千円
固定資産－繰延税金資産	50,500千円
流動負債－繰延税金負債	8,595千円
固定負債－繰延税金負債	346,047千円

② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%
のれん償却額	1.6%
住民税均等割額	1.4%
評価性引当額	△8.5%
在外連結子会社からの受取配当金の消去	6.5%
連結子会社との税率の差異	△15.6%
税務上の繰越欠損金の利用	△5.1%
外国税額控除による影響額	△0.6%
その他	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6%

(3) 企業結合等関係

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

イ 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

連結子会社株式会社フェローテック精密との合併

ロ 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

ハ 結合後企業の名称

株式会社フェローテック

ニ 取引の目的を含む取引の概要

・ 合併の目的

被合併会社株式会社フェローテック精密は当社100%出資子会社であり、当社製品の製造を行っていましたが、情報・人材・ノウハウ等を当社に一体化し経営資源の効率的な活用を図るため吸収合併する事といたしました。

・ 合併の期日

平成18年11月1日

・ 合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社フェローテック精密は解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行なっておりません。

② 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

③子会社から引継いだ資産及び負債の内訳

(平成18年10月31日)

科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
流動資産	355,448	流動負債	198,258
固定資産	433,546	負債合計	198,258
資産合計	788,995	差引正味財産	590,736

## 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>7,587,495</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,020,253</b>
現金及び預金	773,223	支払手形	837,450
受取手形	392,465	買掛金	1,295,252
売掛金	3,331,777	短期借入金	400,000
製品	184,350	1年以内返済予定長期借入金	1,118,674
原材料	25,349	1年以内償還予定転換社債型新株 予約権付社債	1,658,744
仕掛品	62,492	未払金	1,219,577
貯蔵品	50,485	未払費用	199,427
前払費用	78,097	未払法人税等	15,452
繰延税金資産	71,897	賞与引当金	113,738
短期貸付金	261,160	その他	161,936
未収入金	1,957,092	<b>固定負債</b>	<b>1,787,617</b>
未消費税等	255,285	長期借入金	1,318,910
その他	149,403	役員退職慰労引当金	116,500
貸倒引当金	△5,586	繰延税金負債	345,582
<b>固定資産</b>	<b>16,679,480</b>	その他	6,625
<b>有形固定資産</b>	<b>2,896,273</b>	<b>負債合計</b>	<b>8,807,870</b>
建物	531,078	<b>純資産の部</b>	
構築物	10,142	<b>株主資本</b>	<b>15,010,946</b>
機械装置	68,563	資本金	6,910,461
車両運搬具	752	資本剰余金	7,511,559
工具器具備品	55,945	資本準備金	5,615,387
土地	2,221,377	その他資本剰余金	1,896,171
建設仮勘定	8,413	<b>利益剰余金</b>	<b>1,767,501</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>15,611</b>	その他利益剰余金	1,767,501
<b>投資その他の資産</b>	<b>13,767,595</b>	繰越利益剰余金	1,767,501
投資有価証券	1,266,863	<b>自己株式</b>	<b>△1,178,575</b>
関係会社株式	4,629,102	評価・換算差額等	448,159
関係会社出資金	7,102,469	その他有価証券評価差額金	448,159
長期貸付金	58,311	<b>純資産合計</b>	<b>15,459,105</b>
長期前払費用	148,908	<b>負債純資産合計</b>	<b>24,266,976</b>
投資不動産	357,388		
前払年金費用	110,510		
会員の権	27,451		
その他	107,799		
貸倒引当金	△41,210		
<b>資産合計</b>	<b>24,266,976</b>		

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 損 益 計 算 書

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	15,123,765
売 上 原 価	12,685,716
売 上 総 利 益	2,438,048
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,168,112
営 業 利 益	269,936
営 業 外 収 益	499,762
受 取 利 息	25,234
受 取 配 当 金	359,111
貸 収 入 他	43,933
そ の 他	71,483
営 業 外 費 用	107,287
支 払 利 息	56,609
棚 卸 資 産 評 価 損	13,866
貸 費 用	18,644
そ の 他	18,166
経 常 利 益	662,411
特 別 利 益	492,656
投 資 有 価 証 券 売 却 益	426,606
抱 合 株 式 消 滅 差 益	60,039
そ の 他	6,010
特 別 損 失	249,778
固 定 資 産 売 却 損	25,828
固 定 資 産 除 却 損	51,932
投 資 有 価 証 券 評 価 損	31,449
減 損 損 失	72,055
債 権 放 棄 損	54,600
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,000
そ の 他	3,913
税 引 前 当 期 純 利 益	905,289
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	34,997
法 人 税 等 調 整 額	141,088
当 期 純 利 益	729,203

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 株主資本等変動計算書

（平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株 主 資 本 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株 式	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
平成18年3月31日 残高	6,910,461	5,615,387	1,929,852	7,545,239	1,197,629	1,197,629	△160,112	15,493,217
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△159,331	△159,331		△159,331
当期純利益					729,203	729,203		729,203
自己株式の取得							△1,170,043	△1,170,043
自己株式の処分			△33,680	△33,680			151,580	117,899
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	△33,680	△33,680	569,872	569,872	△1,018,463	△482,271
平成19年3月31日 残高	6,910,461	5,615,387	1,896,171	7,511,559	1,767,501	1,767,501	△1,178,575	15,010,946

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日 残高	500,617	500,617	15,993,835
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△159,331
当期純利益			729,203
自己株式の取得			△1,170,043
自己株式の処分			117,899
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△52,457	△52,457	△52,457
事業年度中の変動額合計	△52,457	△52,457	△534,729
平成19年3月31日 残高	448,159	448,159	15,459,105

（記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。）

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な有形固定資産の耐用年数は建物35年～47年、機械装置10年であります。

##### ② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ④ 役員退職慰労引当金

役員については、退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による当期末必要額の100%を計上しております。

- (4) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- |                |   |
|----------------|---|
| ① ヘッジ会計の方法     | 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理によっております。                       |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象  | ヘッジ手段…金利スワップ<br>ヘッジ対象…借入金の利息                                      |
| ③ ヘッジ方針        | 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 |
| ④ ヘッジの有効性評価の方法 | 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。                     |
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (7) その他計算書類作成のための基本となる事項  
当事業年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて、計算書類を作成しております。
- (8) 会計方針の変更
- (役員賞与に関する会計基準)  
当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。  
これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40,000千円減少しております。
- (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)  
当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。  
従来の資本の部の合計に相当する金額は、15,459,105千円であります。  
なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）により作成しております。
- (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)  
当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。  
これによる損益に与える影響はありません。

(ストックオプション等に関する会計基準)

当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(企業結合に係る会計基準)

当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。なお、これにより税引前当期純利益は60,039千円増加しております。

(表示方法の変更)

前事業年度まで流動資産の「その他流動資産」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は当事業年度において、資産の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度末の「未収消費税等」は172,739千円であります。

前事業年度まで投資その他の資産の「その他投資」に含めて表示しておりました「投資不動産」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度末の「投資不動産」は57,216千円であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- |                    |           |
|--------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 920,965千円 |
| (2) 担保に供している資産     |           |
| 土地                 | 0千円       |

上記の物件は、借入金52,994千円の担保に供しております。

### (3) 債務保証

子会社の金融機関からの借入金、リース債務及び仕入債務に対し保証を行なっております。

杭州大和熱磁電子有限公司	484,957千円
上海申和熱磁電子有限公司	1,448,632千円
杭州和源精密工具有限公司	39,283千円
上海漢虹精密機械有限公司	365,993千円
杭州先進陶瓷材料有限公司	47,395千円
株式会社フェローテックシリコン	109,002千円
計	2,495,264千円

### (4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

- |          |             |
|----------|-------------|
| ① 短期金銭債権 | 3,301,197千円 |
| ② 長期金銭債権 | 18,400千円    |
| ③ 短期金銭債務 | 1,381,933千円 |
| ④ 長期金銭債務 | 2,320千円     |

- (5) 取締役、監査役に対する金銭債務 3,000千円
- (6) 期末日満期手形  
 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
- 受取手形 51,089千円  
 支払手形 78,153千円

### 3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- ① 売上高 3,740,278千円  
 ② 仕入高 12,195,308千円  
 ③ 研究開発費 5,273千円  
 ④ 支払手数料 14,923千円  
 ⑤ 業務委託費 7,096千円  
 ⑥ 営業取引以外の取引高 408,473千円
- (2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 95,845千円

(3) 減損損失

場所	用途	種類
当社 (岩手県釜石市)	遊休	土地及び建物

当社は、本社及び技術開発拠点並びに社宅等については共有資産としてグルーピングしております。その他、賃貸物件及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。遊休資産のうち使用見込みがなく、売却が困難である土地及び建物については、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失72,055千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地19,607千円、建物52,447千円であります。

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	240千株	1,200千株	164千株	1,276千株

(注) 1. 当期増加の概要

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得1,200,000株

2. 当期減少の概要

転換社債型新株予約権付社債の転換

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	45,950千円
投資有価証券評価損否認額	35,529千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	47,066千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,674千円
関係会社株式評価損否認額	1,464千円
ゴルフ会員権評価損否認額	28,801千円
減損損失	7,921千円
たな卸資産評価損否認額	12,672千円
固定資産評価損否認額	11,661千円
その他	8,935千円
繰延税金資産小計	223,678千円
評価性引当額	△140,496千円
繰延税金資産合計	83,182千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△303,785千円
前払年金費用	△44,646千円
事業税還付額	△8,434千円
繰延税金負債合計	△356,866千円
繰延税金資産の純額	△273,684千円

繰延税金資産の純額及び繰延税金負債は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	71,897千円
固定負債－繰延税金負債	345,582千円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%
住民税均等割額	1.2%
評価性引当額	△21.1%
外国税控除額	△1.2%
子会社との合併に関する影響額	△3.9%
その他	△0.9%
税効果会計適用後の法人税率の負担率	19.5%

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

- (1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 装 置	192,519千円	118,651千円	73,867千円
車 輜 運 搬 具	16,434	7,511	8,923
工 具 器 具 備 品	53,441	35,404	18,037
ソ フ ト ウ ェ ア	33,428	21,924	11,503
合 計	295,822	183,491	112,331

- (2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内	42,124千円
1年超	72,672千円
合計	114,796千円

- (3) 上記のほか、当該リース物件に係る重要な事項

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 親会社及び法人主要株主等

属 性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (百万円)
					役員 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	三井物産㈱	323,212	総合商社	6.23	-	-	自己株式 の取得	1,170,000	自己株式	-

### 取引条件及び取引の決定方針

自己株式の取得価額(1株当たり)は平成19年1月23日の当社普通株式終値975円であります。(取得日:平成19年1月24日 取得株数:1,200千株)

なお、三井物産株式会社は今回の取引により主要株主でなく筆頭株主ではなくなりました。

## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	山村 章	-	当社代表 取締役	4.26	-	-	子会社出 資持分の 取	1,515	関係会社 出資金	-
	賀 賢漢	-	当社常務 取締役	0.04	-	-	子会社出 資持分の 取	1,515	関係会社 出資金	-

## 取引条件及び取引の決定方針

子会社出資持分の買取価格は、当該子会社の買取決定時の純資産に持分割合を乗じて算定しました。

## (3) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ダイヤセル テック(株)	320	製造業	-	-	資金の 貸付	債権の放 棄 上記によ る損失	691,600 54,600	長期貸付 金	-

(注) ダイヤセルテック株式会社に対する同社の債権放棄は事業撤退によるものです。なお、ダイヤセルテック株式会社に対する当社持分(関係会社株式 58,800千円、同株式に対する投資損失引当金 58,800千円)を当期において無償譲渡しているため、関連会社ではなくなりました。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 818円79銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 36円98銭  |

## 9. その他の注記

(退職給付会計に関する注記事項)

- (1) 退職給付制度の概要  
適格退職年金制度に加入しております。
- (2) 退職給付に関する事項

退職給付債務	△233,782千円
年金資産残高	344,293千円
前払年金費用	110,510千円
- (3) 退職給付費用に関する事項  
勤務費用 △17,343千円
- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  
当社は退職給付債務等の計算にあたり、簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容  
連結子会社株式会社フェローテック精密との合併

② 企業結合の法的形式  
共通支配下の取引

③ 結合後企業の名称  
株式会社フェローテック

④ 取引の目的を含む取引の概要

イ. 合併の目的

被合併会社株式会社フェローテック精密は当社100%出資子会社であり、当社製品の製造を行なっていましたが、情報・人材・ノウハウ等を当社に一体化し経営資源の効率的な活用を図るため吸収合併する事といたしました。

ロ. 合併の期日

平成18年11月1日

ハ. 合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社フェローテック精密は解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行なっておりません。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行なっております。

(3) 子会社から引継いだ資産及び負債の内訳

(平成18年10月31日)

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
流動資産	355,448	流動負債	198,258
固定資産	433,546	負債合計	198,258
資産合計	788,995	差引正味財産	590,736

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成19年5月18日

株式会社 フェローテック  
取締役会 御中

#### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上隆司 ㊞  
指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡久依 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フェローテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成19年5月18日

株式会社 フェローテック  
取締役会 御中

#### 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 井上隆司 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士 片岡久依 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フェローテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下の通り報告致します。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務および財産の状況を調査致しました。また取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証致しました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社からの事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係わる事業報告及びその附属明細書について検討致しました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係わる計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討致しました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人トーマツの監査方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人トーマツの監査方法及び結果は相当であると認めます。

平成19年5月21日

株式会社フェローテック 監査役会

常勤監査役 福井 徹 ㊟

社外監査役 中元紘一郎 ㊟

社外監査役 明石 俊夫 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

第27期の期末配当につきましては、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

##### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

##### ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金12円（普通配当10円、中国進出15周年記念配当2円）といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は226,564,872円となります。

##### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成19年6月27日といたしたいと存じます。

### 第2号議案 取締役5名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役山村 章、賀 賢漢、椿 勲、山根威人の4氏が任期満了となります。また、経営陣の強化のため、取締役1名を増員いたしたく、合わせて取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (他の法人等の代表状況)	所有する当社の株式の数
1	山村 章 (昭和19年4月1日生)	昭和54年12月 フェローフレイディスク社 (現フェローテック (USA) コーポレーション) 入社 昭和55年9月 当社代表取締役社長 (現任) 平成6年6月 杭州大和熱磁電子有限公司董 事長 (現任) 平成7年5月 上海申和熱磁電子有限公司董 事長 (現任) 平成15年2月 フェローテック (USA) コーポ レーション最高経営責任者 (現任)	803,400株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (他の法人等の代表状況)	所有する当社の株式の数
2	賀 賢 漢 (昭和32年10月14日生)	平成5年4月 当社入社 平成5年11月 杭州大和熱磁電子有限公司総 経理 (現任) 平成10年3月 同公司副董事長 (現任) 平成10年3月 上海申和熱磁電子有限公司董 事長および総経理 (現任) 平成13年6月 当社取締役 平成15年2月 上海博力導国際貿易有限公司 董事長 (現任) 平成16年6月 当社常務取締役 (現任)	8,063株
3	椿 勲 (昭和23年1月25日生)	昭和53年9月 公認会計士登録 平成5年5月 監査法人トーマツ代表社員 平成9年1月 椿勲公認会計士事務所代表 (現任) 平成9年6月 当社監査役 平成11年6月 (株) 椿総合経営研究所代表 取締役 (現任) 平成11年6月 当社取締役 (現任)	2,000株
4	山 根 威 人 (昭和18年12月3日生)	昭和41年4月 三菱信託銀行(株) (現 三 菱UFJ信託銀行(株)) 入社 平成6年6月 同社取締役証券業務部長 平成8年2月 同社取締役福岡支店長 平成9年8月 菱進リゾート(株) 取締役社 長 平成16年9月 菱進クレジットサービス (株) 取締役会長 平成17年6月 当社取締役 (現任)	3,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (他の法人等の代表状況)	所有する当社の株式の数
5	吉田 勝 (昭和29年6月30日生)	昭和52年4月 三井物産(株)入社 平成13年10月 同社機械・情報グループ エレクトロニクス事業本部 エレクトロニクス事業開発部 海外事業推進室長 平成14年6月 当社取締役 経営管理本部長 平成16年4月 三井物産(株) 情報産業本部 半導体事業部次長 平成17年10月 同社情報産業本部 エレクトロニクス事業部次長 平成19年5月 当社入社社長付(現任)	1,000株

- (注) 1. 候補者山根威人氏は、社外取締役候補者であります。
2. 候補者山根威人氏は、元事業法人の経営者としての豊富な経験・実績・見識を有し、また業務執行を行なう経営陣から独立した客観的な立場にあり、社外取締役として当社経営に資するところが大きいと判断し、候補者としております。なお、同氏は平成17年6月より、当社の社外取締役に就任しており、本株主総会終結のときをもって2年になります。
3. 候補者山根威人氏の再任が承認された場合、当社は同氏と責任限定契約を継続する予定です。
4. 他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

**第3号議案 監査役2名選任の件**

本定時株主総会終結の時をもって、監査役福井徹氏が任期満了となり、明石俊夫氏が辞任いたします。

つきましては、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (他の法人等の代表状況)	所有する当社の株式の数
1	宮田 賢一 (昭和21年10月3日生)	昭和44年4月 久保田鉄工(株)(現(株)クボタ)入社 平成9年6月 同社熱パイプ営業部長 平成11年5月 同社市川(鋼管製造工場)工場長 平成13年10月 同社鋼管事業部長(現任)	—
2	福井 徹 (昭和16年8月23日生)	昭和40年4月 三井物産(株)入社 平成8年5月 (株)ノキア・モバイル・フォン・ジャパン取締役 平成12月8月 当社入社社長補佐 平成13年6月 当社取締役 平成17年6月 当社顧問 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	3,000株

- (注) 1. 候補者宮田賢一氏は、社外監査役候補者であります。
2. 候補者宮田賢一氏は、事業法人での豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有し、当社の社外監査役にふさわしいと判断して候補者としております。
3. 候補者宮田賢一氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間で、法令に定める限度額まで責任を限定する責任限定契約を締結する予定です。
4. 候補者福井徹氏は、監査役明石俊夫氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は当社定款の定めに従い、前任者の残任期間の1年となります。
5. 各候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。

**第4号議案 役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件**

当社は、役員報酬制度見直しの一環として、役員退職慰労金制度を本総会終結の時をもって廃止することを平成19年5月25日開催の取締役会で決議いたしました。これに伴い、在任中の取締役5名および監査役2名に対し、これまでの功労に報いるため、取締役および監査役就任時から本総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を当社における一定の基準に従い、総額185百万円の範囲内で打ち切り支給することとしたといたしたく存じます。

なお、その打ち切り支給の時期は、取締役については取締役、監査役については監査役を退任する時点とし、その具体的金額および贈呈の方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議によることにご一任願いたいと存じます。

打ち切り支給の対象となる在任中の取締役および監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	略歴
山村章	昭和55年9月 当社代表取締役社長（現任）
賀賢漢	平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役（現任）
橋誠	平成16年6月 当社取締役（現任）
濱本浩志	平成16年6月 当社取締役（現任）
椿勲	平成11年6月 当社取締役（現任）
福井徹	平成18年6月 当社常勤監査役（現任）
中元紘一郎	平成11年6月 当社監査役（現任）

**第5号議案 取締役および監査役報酬額改定の件**

当社の取締役および監査役の報酬額は、平成13年6月22日開催の第21期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額300百万円以内、監査役の報酬額は、年額40百万円以内とご決議いただき今日に至っておりますが、その後の経済情勢の変化および第2号議案が原案どおり承認可決されますと取締役が1名増員されることになるなど諸般の事情を考慮いたしまして、取締役の報酬額を年額500百万円以内（うち社外取締役年額200百万円以内）、監査役の報酬額を年額60百万円以内と改めさせていただきたいと存じます。なお、取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしたしたいと存じます。

なお、現在の取締役は7名（うち社外取締役1名）、監査役3名であります。第2号議案ならびに第3号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役は8名（うち社外取締役1名）、監査役3名となります。

以 上





